

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	491,014	342,315	3,010,433
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△26,790	△122,859	90,124
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	△35,540	△124,127	62,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△38,263	△123,173	76,100
純資産額 (千円)	2,960,426	2,920,889	3,074,779
総資産額 (千円)	4,547,091	4,064,223	4,283,466
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は当期純利益金額 (円)	△1.16	△4.04	2.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	71.9	71.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失(△)又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国景気は底堅く推移しているものの、ギリシャの債務問題等に起因するユーロ圏の景気下振れ懸念や、中国をはじめとした新興諸国の景気減速・成長鈍化等、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、燃焼装置関連事業の海外展開強化、市場ニーズに対応した新製品開発、国内基盤固め及びトータル原価の削減に向けて様々な施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3億4千2百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失1億2千5百万円（前年同四半期は営業損失3千2百万円）、経常損失1億2千2百万円（前年同四半期は経常損失2千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千5百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、国内外において非常に厳しい受注環境が続いたことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億4千1百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。また、利益面におきましては、営業損失1億3千7百万円（前年同四半期は営業損失4千5百万円）となりました。

②その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は7千3百万円（前年同四半期比34.2%減）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、40億6千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、29億8百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が1億2千8百万円の増加となったこと、受取手形及び売掛金が3億1千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、11億5千5百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、11億4千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、7億3千2百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2億3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、4億1千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、29億2千万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千4百万円の計上、配当金3千万円の支払いなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,154千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,700	307,107	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,242	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,107	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手2丁目1番53号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式16株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,130	1,878,253
受取手形及び売掛金	1,007,439	692,449
仕掛品	121,865	121,120
原材料及び貯蔵品	170,801	167,928
その他	75,630	49,041
流動資産合計	3,125,867	2,908,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,269	96,016
機械装置及び運搬具（純額）	58,743	56,680
土地	703,022	703,022
その他（純額）	7,420	8,035
有形固定資産合計	867,455	863,754
無形固定資産		
ソフトウェア	6,002	7,125
無形固定資産合計	6,002	7,125
投資その他の資産		
投資有価証券	126,933	127,885
破産更生債権等	29,450	29,300
その他	192,094	191,551
貸倒引当金	△64,337	△64,187
投資その他の資産合計	284,140	284,549
固定資産合計	1,157,598	1,155,430
資産合計	4,283,466	4,064,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,723	307,408
短期借入金	16,300	37,200
未払法人税等	12,929	3,738
賞与引当金	41,341	26,423
完成工事補償引当金	-	100
前受金	41,574	53,435
その他	166,916	304,179
流動負債合計	789,785	732,486
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	207,598	207,598
役員退職慰労引当金	20,583	20,583
退職給付に係る負債	189,036	181,048
その他	1,682	1,617
固定負債合計	418,901	410,848
負債合計	1,208,686	1,143,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	454,169	299,329
自己株式	△206	△210
株主資本合計	2,625,775	2,470,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,484	14,439
土地再評価差額金	435,519	435,519
その他の包括利益累計額合計	449,004	449,958
純資産合計	3,074,779	2,920,889
負債純資産合計	4,283,466	4,064,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	491,014	342,315
売上原価	353,709	295,378
売上総利益	137,304	46,937
販売費及び一般管理費	170,003	172,869
営業損失(△)	△32,699	△125,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,001	963
仕入割引	578	203
持分法による投資利益	1,143	-
為替差益	4,269	2,861
貸倒引当金戻入額	150	150
その他	247	342
営業外収益合計	7,389	4,521
営業外費用		
支払利息	1,355	28
持分法による投資損失	-	1,397
その他	126	22
営業外費用合計	1,481	1,447
経常損失(△)	△26,790	△122,859
特別利益		
保険解約益	946	713
特別利益合計	946	713
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,843	△122,145
法人税、住民税及び事業税	9,696	1,981
法人税等合計	9,696	1,981
四半期純損失(△)	△35,540	△124,127
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,540	△124,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,540	△124,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,722	954
その他の包括利益合計	△2,722	954
四半期包括利益	△38,263	△123,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,263	△123,173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	7,155千円	6,194千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	30,712	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	490,564	450	491,014	—	491,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	110,533	110,533	△110,533	—
計	490,564	110,983	601,547	△110,533	491,014
セグメント利益又は損失(△)	△45,195	103,415	58,220	△90,919	△32,699

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,919千円には、セグメント間取引消去△38,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	341,865	450	342,315	—	342,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	72,600	72,600	△72,600	—
計	341,865	73,050	414,915	△72,600	342,315
セグメント利益又は損失(△)	△137,832	66,202	△71,630	△54,302	△125,932

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△54,302千円には、セグメント間取引消去△300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△1円16銭	△4円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△35,540	△124,127
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△35,540	△124,127
普通株式の期中平均株式数(株)	30,713,046	30,712,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 剰余金の配当

平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 30,712千円
- ② 1株当たりの金額 1円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月22日

2. 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社が、平成27年3月11日付で東京地方裁判所において、宇部興産機械株式会社より、訴訟の提起を受けました。

①当該訴訟の提起があった年月日

平成27年3月11日(訴状送達日 平成27年3月27日)

②当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

会社名：宇部興産機械株式会社

所在地：山口県宇部市大字小串字沖野山1980番地

代表者：代表取締役 久次 幸夫

③当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

・訴訟の原因及び提起に至った経緯

当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社が、平成25年に宇部興産機械株式会社(以下、「原告」という。)に依頼した製作請負契約に関し発生した請負代金について、原告からの請求額と当該製作請負契約に基づき支払を要する額との間に大きな隔たりがあったことなどから、これまで話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、今回、本件訴訟が提起されるに至ったものです。

・訴訟の内容：請負代金請求

④請求金額

3億6909万746円

⑤今後の見通し

当社といたしましては、原告の請求金額については到底全額につき認められるものではなく、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

なお、本件訴訟が当社の今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では不明です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。